

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,700,000,000
第一種優先株式	232,565,372
第三種優先株式	800,000,000
第四種優先株式	400,000,000
第五種優先株式	400,000,000
第六種優先株式	400,000,000
計	15,932,565,372

- (注) 1 当社定款には「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定めております。
 2 平成19年9月5日に実施いたしました自己株式の取得および消却により、第一種優先株式48,000,000株が減少いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,024,755,829	同左	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回第一種 優先株式 (注)1	232,565,372	同左	—	無議決権株式であるが、当社定款第16条の規定により議決権を有することがある株式
第二回第三種 優先株式 (注)2	800,000,000	同左	—	同上
計	6,057,321,201	同左	—	—

(注) 1 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

定款第57条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年6円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(ニ) 優先中間配当金

定款第58条に定める中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき3円25銭を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成11年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

(ロ) 当初取得比率

当社が本優先株式を取得するのと引換えに、1株につき当初取得比率4.464により普通株式を交付することを請求できる。

(ハ) 取得比率の修正

当初取得比率は、平成12年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日(以下「修正日」という。)に、下記算式により算出される取得比率(以下「修正後取得比率」という。)に修正される。

$$\text{修正後取得比率} = \frac{500\text{円}}{\text{時価}}$$

ただし、上記計算の結果、修正後取得比率が当該修正日の前日現在有効な取得比率を下回る場合には、修正前取得比率をもって修正後取得比率とし、また、修正後取得比率が6.098(ただし、下記(ニ)に準じて調整される。以下「上限取得比率」という。)を上回る場合には、上限取得比率をもって修正後取得比率とする。

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

なお、上記45取引日の間に、下記(ニ)に定める取得比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は(ニ)に準じて調整される。

(ニ) 取得比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得比率を次に定める算式により調整する(以下「調整後取得比率」という。)

ただし、算出された比率が、上限取得比率を上回る場合には、上限取得比率をもって調整後取得比率とする。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、当社は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 一斉取得

平成31年1月31日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成31年2月1日をもって当社が取得し、これと引換えに次の算式により計算した数の普通株式を優先株主に交付する。

本優先株式1株の取得と引換えに交付する普通株式の数は、本優先株式1株の払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式とする。

この場合、当該平均値が80円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を80円で除して得られる数の普通株式となる。

上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

優先配当金の議案が株主総会に提出されない、または議案が否決された場合には、優先配当金の議案が決議される時までは議決権を有する。

(6) 株式の併合又は分割、株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。当社は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債又は分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

2 第二回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

(イ) 優先配当金

定款第57条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき年1円50銭の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した金額とする。

(ロ) 非累積条項

ある事業年度において、優先株主に対し優先配当金の全部又は一部を支払わないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主に対し優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(ニ) 優先中間配当金

定款第58条に定める中間配当を行うときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき75銭を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配をするときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき150円を支払う。優先株主に対しては、上記150円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成14年7月1日から平成31年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終了の日までの期間を除く。

(ロ) 当初取得比率

当初取得比率は、下記算式により算出される。

$$\text{当初取得比率} = \frac{150\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

ただし、当初取得比率の上限を6.098とする。

上記算式で使用する時価は、平成14年7月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

(ハ) 取得比率の修正

当初取得比率は、平成15年7月1日以降平成30年7月1日まで毎年7月1日(以下「修正日」という。)に、下記算式により算出される取得比率(以下「修正後取得比率」という。)に修正される。

$$\text{修正後取得比率} = \frac{150\text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

なお、上記45取引日の間に、下記(ニ)に定める取得比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は(ニ)に準じて調整される。

上記にかかわらず、上記算式による計算の結果、修正後取得比率が当該修正日の前日現在有効な取得比率を下回ることとなる場合には、修正前取得比率をもって修正後取得比率とし、また修正後取得比率が上記計算の時価を当初取得比率を算出した時に用いた時価の75%に相当する額を用いた比率(ただし、下記(ニ)に準じて調整される。以下「上限取得比率」という。)を上回ることとなる場合には、上限取得比率をもって修正後取得比率とする。

(ニ) 取得比率の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式分割により普通株式を発行する場合その他一定の事情が生じた場合には、取得比率(上限取得比率を含む。)を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{既発行の普通株式数} + \text{新規発行の普通株式数}}{\text{既発行の普通株式数} + \frac{\text{新規発行の普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

取得した本優先株式と引換えに、当社は次の算式により計算される普通株式を交付する。

取得と引換えに交付すべき普通株式数 = 優先株主が取得請求のため提出した本優先株式数 × 取得比率

(4) 一斉取得

平成31年1月31日までに取得請求のなかった本優先株式は、平成31年2月1日をもって当社が取得し、これと引換えに次の算式により計算した数の普通株式を優先株主に交付する。

本優先株式1株の取得と引換えに交付する普通株式の数は、本優先株式1株の払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式とする。

この場合、当該平均値が、本優先株式1株の払込金相当額を当初の取得比率で除した額の75%に相当する額を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を当該金額で除して得られる数の普通株式となる。

上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

(5) 議決権条項

優先株主は、定款の規定により議決権を有する場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

優先配当金の議案が株主総会に提出されない、または議案が否決された場合には、優先配当金の議案が決議される時までは議決権を有する。

(6) 株式の併合又は分割、株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合又は分割は行わず、また優先株主には株式無償割当てを行わない。当社は優先株主に対しては募集株式、募集新株予約権、新株予約権付社債又は分離して譲渡することができる募集新株予約権および社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権の無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月26日 (注) 1	—	普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000	—	247,231,913	△104,990,565	12,212,714
平成17年10月1日 (注) 2	—	普通株式 5,024,755 優先株式 1,100,000	—	247,231,913	3,154,671	15,367,385
平成18年8月4日 (注) 3	普通株式 — 優先株式 △19,434	普通株式 5,024,755 優先株式 1,080,565	—	247,231,913	—	15,367,385
平成19年9月5日 (注) 3	普通株式 — 優先株式 △48,000	普通株式 5,024,755 優先株式 1,032,565	—	247,231,913	—	15,367,385

(注) 1 資本準備金の減少は、前事業年度の欠損てん補に充当したことによるものであります。

2 資本準備金の増加は、株式会社みずほアセットとの合併によるものであります。

3 発行済株式総数の減少は、優先株式の取得および消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	87	75	1,630	276	48	110,422	112,538	—
所有株式数(単元)	—	249,162	54,446	3,860,655	163,913	616	693,833	5,022,625	2,130,829
所有株式数の割合(%)	—	4.96	1.08	76.86	3.26	0.01	13.81	100.00	—

(注) 1 自己株式 762,627 株は「個人その他」に 762 単元、「単元未満株式の状況」に 627 株含まれております。なお、自己株式 762,627 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 761,627 株であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 37 単元含まれております。

第一回第一種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	232,565	—	—	—	232,565	372
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第二回第三種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	800,000	—	—	—	800,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,500,391	69.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	50,000	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,948	0.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,244	0.58
モルガン ホワイトフライヤーズ エキューイティ デリバティブ(常任代理人 みずほコーポレート銀行)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,065	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,800	0.27
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	13,140	0.26
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	12,179	0.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,098	0.22
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	10,354	0.20
計	—	3,690,221	73.44

第一回第一種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	232,565	100.00

第二回第三種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	800,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第一種 優先株式 232,565,000	—	優先株式の内容は、「1 株式等の 状況」の「(1) 株式の総数等」の 「発行済株式」の注記に記載さ れております。
	第二回第三種 優先株式 800,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 761,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 5,021,864,000	普通株式 5,021,864	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 2,130,829	—	—
	第一回第一種 優先株式 372		
発行済株式総数	6,057,321,201	—	—
総株主の議決権	—	5,021,864	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 37 千株(議決権 37 個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 627 株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	761,000	—	761,000	0.01
計	—	761,000	—	761,000	0.01

(注) このほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1 千株(議決権 1 個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成20年6月26日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	株式の年間総数1百万株を、毎年定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から20年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

（注）1 上記と同内容の新株予約権を、当社の執行役員に対しても付与することを予定しております。

2 取締役に対して割り当てる新株予約権の年間総数1,000個を、毎年定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）が調整された場合には、調整後付与株式数に上記取締役に対して割り当てる新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

付与株式数は1,000株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}}{\text{調整前付与株式数}}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82,036	17,581,125
当期間における取得自己株式(注)	10,119	1,729,880

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求に係る処分を行った取得自己株式)	12,204	2,450,199	5,686	907,096
保有自己株式数	761,627	—	766,060	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間における処分を行った取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に係る処分を行った株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 会社法第156条第1項による第一回第一種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月26日)での決議状況 (取得期間平成19年6月26日～平成20年6月25日)	上限 280,565,372	上限 60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	48,000,000	60,000,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	232,565,372	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.89	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	82.89	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間平成20年6月26日～平成21年6月25日)	上限 232,565,372	上限 79,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	48,000,000	60,000,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識し財務の健全性を確保する観点から内部留保の充実に意を用いつつ、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。

当期末の普通株式の配当金につきましては、上記基本方針のもと、1株につき1円としております。また、各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当金としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年間の業績等を見極めた上で、近年は年1回の期末配当としております。

これらの配当の決定機関について、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	5,023	1.00
	第一回第一種優先株式	1,511	6.50
	第二回第三種優先株式	1,200	1.50
	合計	7,735	

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	253	293	442	399	263
最低(円)	60	161	163	248	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式
当株式は、証券取引所に上場されていません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	213	207	225	202	183	164
最低(円)	177	166	201	153	160	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

第一回第一種優先株式、第二回第三種優先株式
当株式は、証券取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	池田輝彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社富士銀行入行 同 取締役支店部長 同 常務取締役 同 専務取締役 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社 顧問 同 取締役社長 同 取締役会長(現職)	平成20年 6月から 1年	普通株式 20
取締役社長 (代表取締役)	—	野中隆史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行 マーケティング企画部長 同 個人商品開発部長 同 執行役員個人商品開発部長 同 常務執行役員 個人商品開発部長 同 常務執行役員 同 常務取締役 同 取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社 顧問 同 取締役社長(現職)	平成20年 6月から 1年	—
取締役副社長 (代表取締役)	—	遠山光良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年4月	安田信託銀行株式会社入社 同 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 みずほアセット信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産本部副本部長 兼不動産企画部長 同 常務執行役員不動産本部長 同 常務取締役兼常務執行役員 不動産本部長 同 常務取締役兼常務執行役員 同 取締役副社長 兼副社長執行役員(現職)	平成20年 6月から 1年	普通株式 51
取締役副社長 (代表取締役)	—	西島信竹	昭和28年5月23日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 内幸町営業第四部長 同 内幸町営業第四部長 兼内幸町営業第六部長 同 執行役員内幸町営業第四部長 兼内幸町営業第六部長 株式会社みずほ銀行 執行役員個人企画部長 同 常務執行役員 みずほ信託銀行株式会社 副社長執行役員 同 取締役副社長 兼副社長執行役員(現職)	平成20年 6月から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	—	土屋 光 章	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 秘書室長 同 執行役員秘書室長 同 常務執行役員営業担当役員 みずほ信託銀行株式会社 副社長執行役員 同 取締役副社長 兼副社長執行役員(現職)	平成20年 6月から 1年	—
常務取締役	—	田 川 誠	昭和29年4月18日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	安田信託銀行株式会社入社 みずほアセット信託銀行株式会社 財務企画部副部長 兼経営企画部専任部長 同 経営企画部長 みずほ信託銀行株式会社 経営企画部長 同 本店営業第二部長 同 執行役員業務統括部長 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	平成20年 6月から 1年	普通株式 6
常務取締役	—	坊 昭 範	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成17年2月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行 神田小川町支店長 同 数寄屋橋支店長 同 銀座支店長兼数寄屋橋支店長 同 銀座支店長 同 執行役員銀座支店長 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 (現職)	平成20年 6月から 1年	普通株式 2
常勤監査役	—	菅 原 宏 之	昭和29年3月4日生	昭和51年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年6月	安田信託銀行株式会社入社 みずほアセット信託銀行株式会社 仙台支店長 みずほ信託銀行株式会社 仙台支店長 同 本店個人ブロック長 兼本店営業第一部長 同 執行役員本店個人ブロック長 兼本店営業部長 同 執行役員業務監査部長 同 常勤監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	普通株式 26
常勤監査役	—	横 山 良 二	昭和28年8月3日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月	安田信託銀行株式会社入社 みずほアセット信託銀行株式会社 経営企画部担当部長 みずほ信託銀行株式会社 総合企画部参事役 同 管理部参事役 同 管理部長 同 業務監査部長 同 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	普通株式 20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	山田善則	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成20年6月	安田生命保険相互会社入社 同 取締役委嘱人事教育部長 同 取締役委嘱純増推進部長 同 常務取締役委嘱 支社統括副本部長 兼純増推進部長 同 常務取締役委嘱 営業副総局長兼営業政策部長 同 常務取締役委嘱 西日本本部長 株式会社ジャパン・コンファーム 代表取締役社長 株式会社MYJ 取締役(非常勤) みずほ信託銀行株式会社 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	—
監査役	—	高宮洋一	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同 取締役嘱執行役員 兼嘱社長室長 同 取締役嘱執行役員 兼嘱経営企画部長 同 取締役嘱常務執行役員 兼嘱企業営業第一部長 株式会社損害保険ジャパン 取締役嘱常務執行役員 同 常務執行役員 同 専務執行役員兼中部本部長 財団法人損保ジャパン記念財団 専務理事(現職) みずほ信託銀行株式会社 監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	普通株式 10
計							普通株式 135

(注) 1 監査役のうち、山田善則および高宮洋一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- (注) 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会的意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図る為に執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
社長	野 中 隆 史
副社長執行役員	遠 山 光 良
副社長執行役員	西 島 信 竹
副社長執行役員	土 屋 光 章
常務執行役員	田 川 誠
常務執行役員	坊 昭 範
常務執行役員	中 村 俊 一
常務執行役員	丸 森 英 助
常務執行役員	青 柳 裕 史
常務執行役員	蜷 川 欽 也
常務執行役員	武 部 頼 明
常務執行役員	古 宮 博 幸
常務執行役員	田 原 良 逸
常務執行役員 不動産鑑定部長	角 倉 英 司
常務執行役員 大阪支店長	綱 島 勉
執行役員 名古屋支店長	松 尾 典 男
執行役員 運用企画部長	福 田 正 雄
執行役員 本店営業第二部長	中 北 清 貴
執行役員 年金企画部長	湊 信 幸
執行役員 法人営業部長	広 瀬 靖 夫
執行役員	金 子 治 行
執行役員 IT・システム統括部長	大 井 直
執行役員 経営企画部長	森 脇 朗
執行役員 不動産営業第四部長	桜 井 高 則
執行役員 人事部長	宇 波 信 吾
執行役員 業務統括部長	安 達 義二郎

(注) 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
久 富 眞 志	昭和12年3月13日生	昭和34年4月	株式会社富士銀行入行	普通株式 10
		昭和63年6月	同 取締役営業企画部長	
		平成2年5月	同 常務取締役	
		平成4年5月	同 専務取締役	
		平成6年6月	帝国ビストンリング株式会社 代表取締役副社長	
		平成7年6月	同 代表取締役社長	
		平成15年6月	同 代表取締役会長	
		平成17年6月	株式会社東京精密 監査役(現職)	
		平成19年6月	帝国ビストンリング株式会社 相談役(現職)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社は、みずほグループにて制定済の行動規範である「みずほの企業行動規範」を採択しております。当該行動規範では以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼を得るための基盤と考えます。

・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

(2) 会社の機関内容

当社は、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指し、専門性向上とお客さまニーズへの対応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおります。

(取締役および取締役会)

当社の取締役会は、7名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

(業務執行)

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、以下の経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議を行っております。

<経営政策委員会>

○ポートフォリオマネジメント委員会

ポートフォリオの運営方針や、その運営に関する審議およびポートフォリオモニタリング等を行っております。

○ALM・マーケットリスク委員会

ALMに係る基本方針やリスク計画、資金運用調達、マーケットリスク管理に関する審議および実績管理等を行っております。

○IT・戦略委員会

IT戦略の基本方針や、IT関連投資計画に関する審議およびIT関連投資案件の進捗管理等を行っております。

○新商品委員会

当社の商品戦略や、新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関するビジネスプラン、各種リスクおよびコンプライアンスの評価に関する審議等を行っております。

○クレジット委員会

重要な個別与信案件、大口与信先等の年間与信方針、重要な債権管理上の措置に関する審議等を行っております。

○コンプライアンス委員会

外部の専門家(現状、弁護士1名)が特別委員として参加し、コンプライアンス統括や反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議等を行っております。

○オペレーショナルリスク管理委員会

オペレーショナルリスク管理の基本方針や、リスク削減のための計画の策定に関する審議およびオペレーショナルリスクのモニタリング等を行っております。

○情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティにかかるリスク管理、個人情報保護法対応、情報管理に関する各種規程類等についての審議等を行っております。

○ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する事項の審議等を行っております。

○信託業務委員会

信託業務の管理態勢に係る重要な事項や、重要な個別信託受託案件に関する審議および信託業務のリスクモニタリング等を行っております。

○お客さま保護等管理・CS向上委員会

お客さま保護等管理に関する年度計画・整備改善計画や、各種規程類の制定、改廃、お客さま評価・CS向上施策に関する審議等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸課題に関する委員会を設置し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っております。主要な委員会は以下のとおりです。

○事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関わる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

○人権啓発推進委員会

人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

○障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

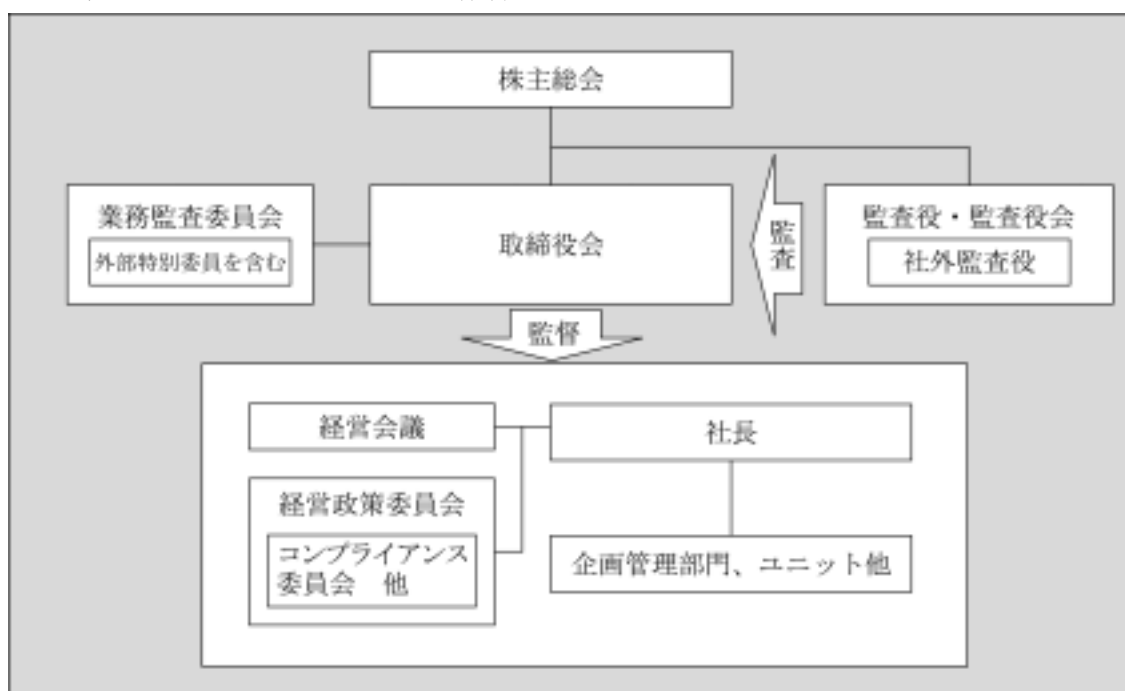
(内部監査部門等)

当社は、監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部署である業務監査部を被監査部署から分離しております。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(現状、弁護士1名)が特別委員として参加しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任ならびに解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。また、種類株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(8) 内部統制システム・リスク管理体制の仕組み

(内部統制システムについての基本的な考え方および整備状況)

当社では、業務運営部署(各ユニットにおけるコンプライアンス・リスク管理室を含む)における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確認するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

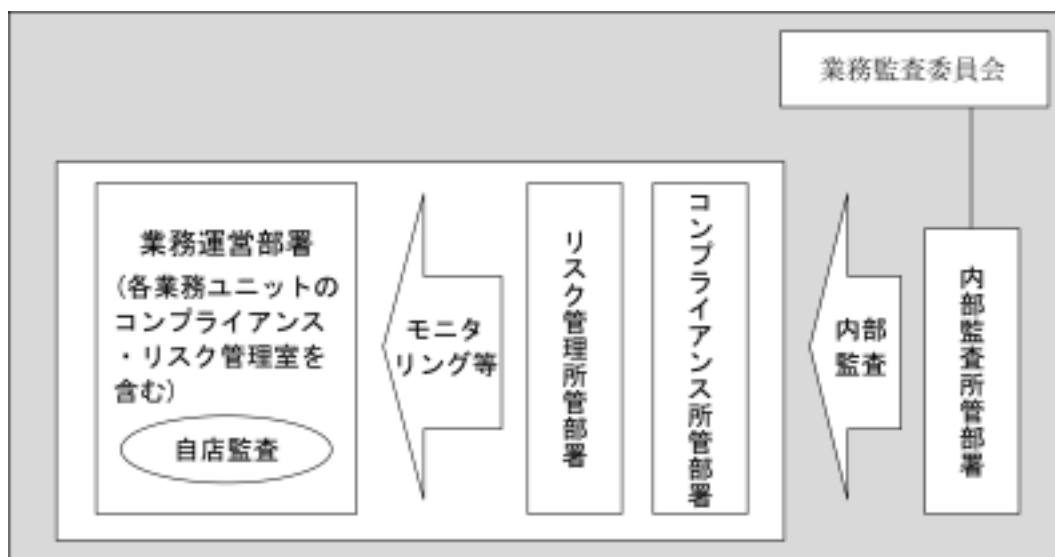
なお、当社では、情報管理の重要性に鑑み、関連規程の制定、情報管理委員会および担当組織の設置といった体制整備を行うとともに、情報セキュリティ管理に係る外部認証を取得するなど、情報管理体制の強化を推進しております。また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めております。

反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との対決」を重点施策として位置付けております。また、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、公明正大に対処しております。

< 当社の内部統制の仕組み >



(9) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、業務監査部（専任スタッフ26名）を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針に基づき当社の内部監査を実施しております。

内部監査の結果については、業務監査部担当役員が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、本部・営業部店等の往査等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

また、総合的な監査機能の有効性を高めるために、業務監査部との間で定期的（原則3ヶ月に1回）かつ必要に応じて会合を持ち、意見・情報交換を行うことにより相互の連携・協力を図っており、相互に監査結果を共有し、監査の実効性の向上等を図っております。さらに会計監査人との間で定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、関係強化に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原和信、江見睦生、藤井義博、久保暢子の計4名であり、新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については4名全員が7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補9名、その他16名であります。

(10) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の間には、特に利害関係はございません。

(11) 社外監査役との責任限定契約

定款の定めに基づき、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2千万円と法令が規定する額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

(12) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額および監査役に対する報酬額は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	172百万円
監査役に対する報酬額	54百万円
(うち、社外監査役に対する報酬額	23百万円)

(13) 監査報酬の内容

当社が、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額および左記以外の業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額	118百万円
上記以外の業務に基づく報酬額	37百万円